

# PFI事業の現況等について

平成18年8月31日現在資料

# 分野別実施方針公表件数

括弧内はサービスの提供が開始されている事業件数

資料を基に内閣府PFI推進室が作成した。  
(以下特に出典の引用のないものは同様)

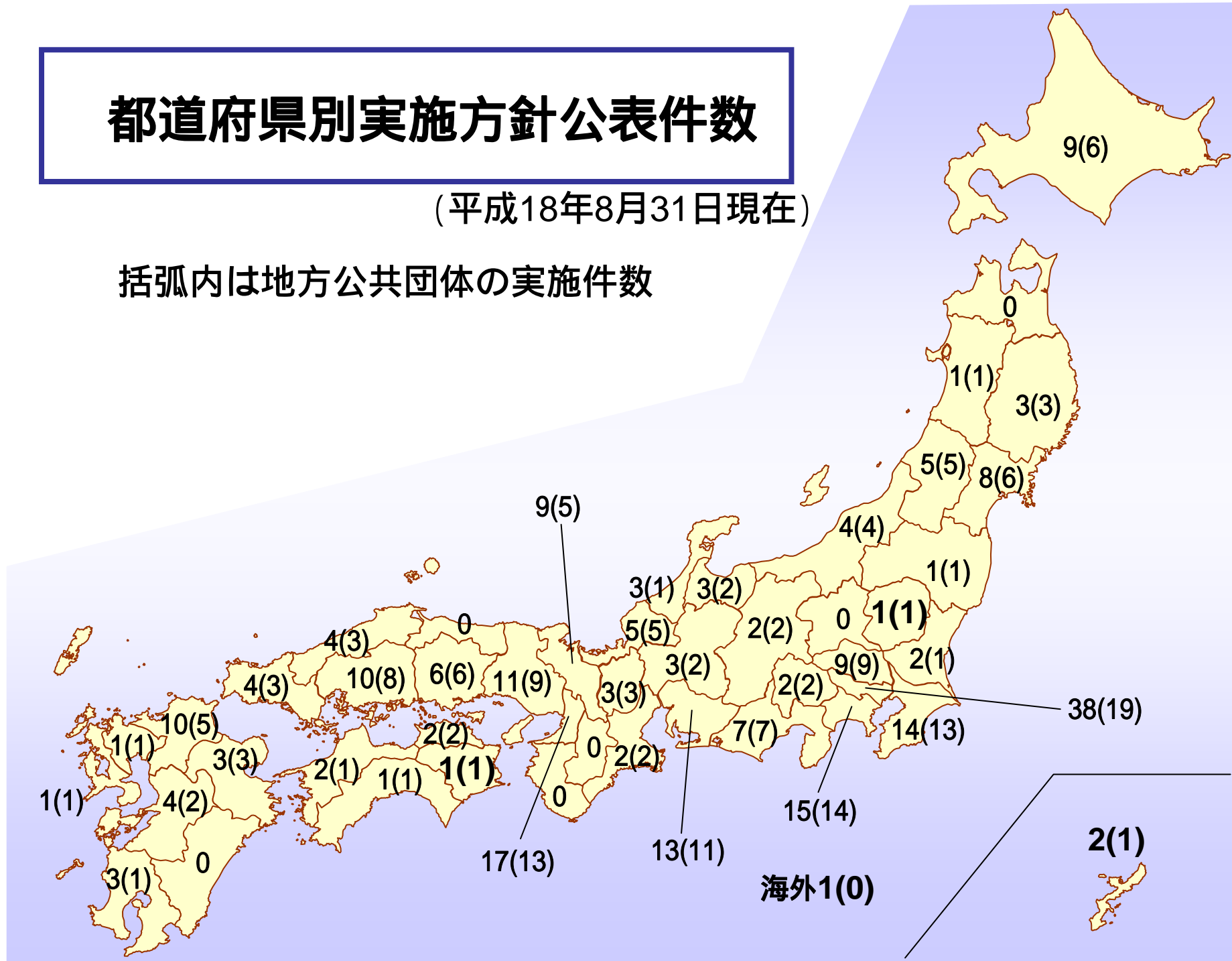
(平成18年8月31日現在)

分 野	事業主体別			合計
	国	地方公 共同体	その他	
教育と文化（文教施設、文化施設 等）	1	49 (20)	27 (23)	78 (43)
生活と福祉（福祉施設 等）	0	12 (10)	0	12 (10)
健康と環境（医療施設、廃棄物処理施設、斎場 等）	0	46 (24)	0	46 (24)
産業（商業振興施設、農業振興施設 等）	0	13 (6)	0	13 (6)
まちづくり（道路、公園、下水道施設、港湾施設 等）	6 (1)	26 (15)	0	32 (16)
安心（警察施設、消防施設、行刑施設 等）	4	10	0	14
庁舎と宿舎（事務庁舎、公務員宿舎 等）	20 (6)	4 (3)	1 (1)	25 (10)
その他（複合施設 等）	0	25 (14)	0	25 (14)
合 計	31 (7)	186 (92)	28 (24)	245 (123)

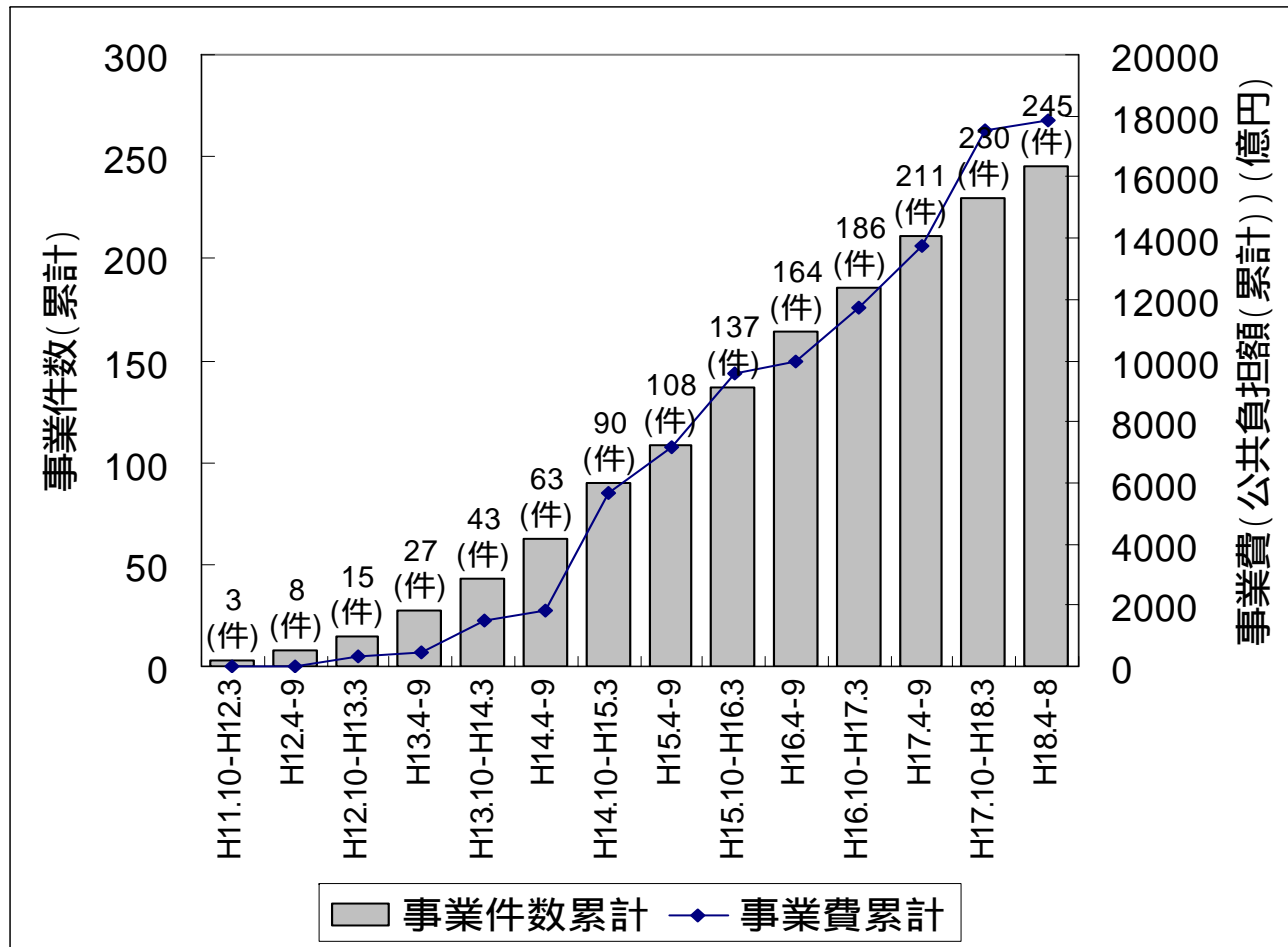
# 都道府県別実施方針公表件数

(平成18年8月31日現在)

括弧内は地方公共団体の実施件数



## PFI事業件数の累計(実施方針の策定件数)と事業費(公表金額ベース)の累計



内閣府PFI推進室作成  
(平成18年8月31日現在)

	事業件数	事業費
前回	211件	13,714億円
今回	245件	17,606億円

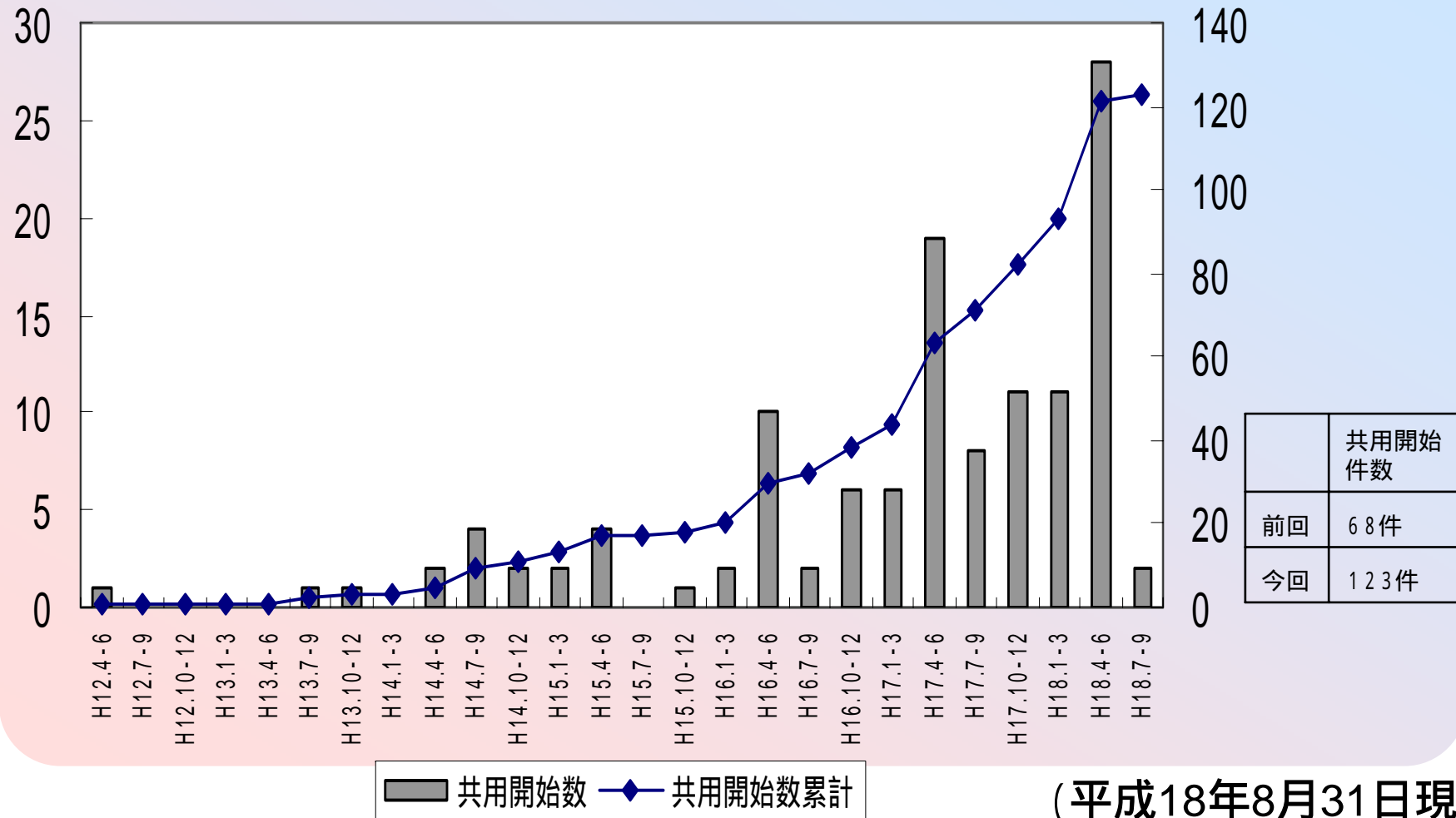
事業費については、実施主体から公表された、落札金額、提案価格又は契約金額を計上したものであるため、一部で現在価値化されていない金額が含まれている場合がある。また、年度については、契約年度ごとに分類している。

### 実施方針公表件数と運用段階に移行した事業件数(平成18年8月末現在)

実施方針公表件数	運営段階に移行した事業件数
245件	123件

# 運営段階に移行するPFI事業の増加

## 供用開始年度別、右軸は累計



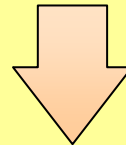
(平成18年8月31日現在)

# 我が国におけるこれまでの約7年間のPFI導入実績

これまでの約7年間のPFI導入実績  
(平成11年度～18年8月末)

国、地方、公共法人で実施方針等が公表された242件のうち、事業者決定等により公共負担額が決定したものは、127件、1兆7,272億円の事業規模

この場合、約27%弱(4,629億円)のVFMあり

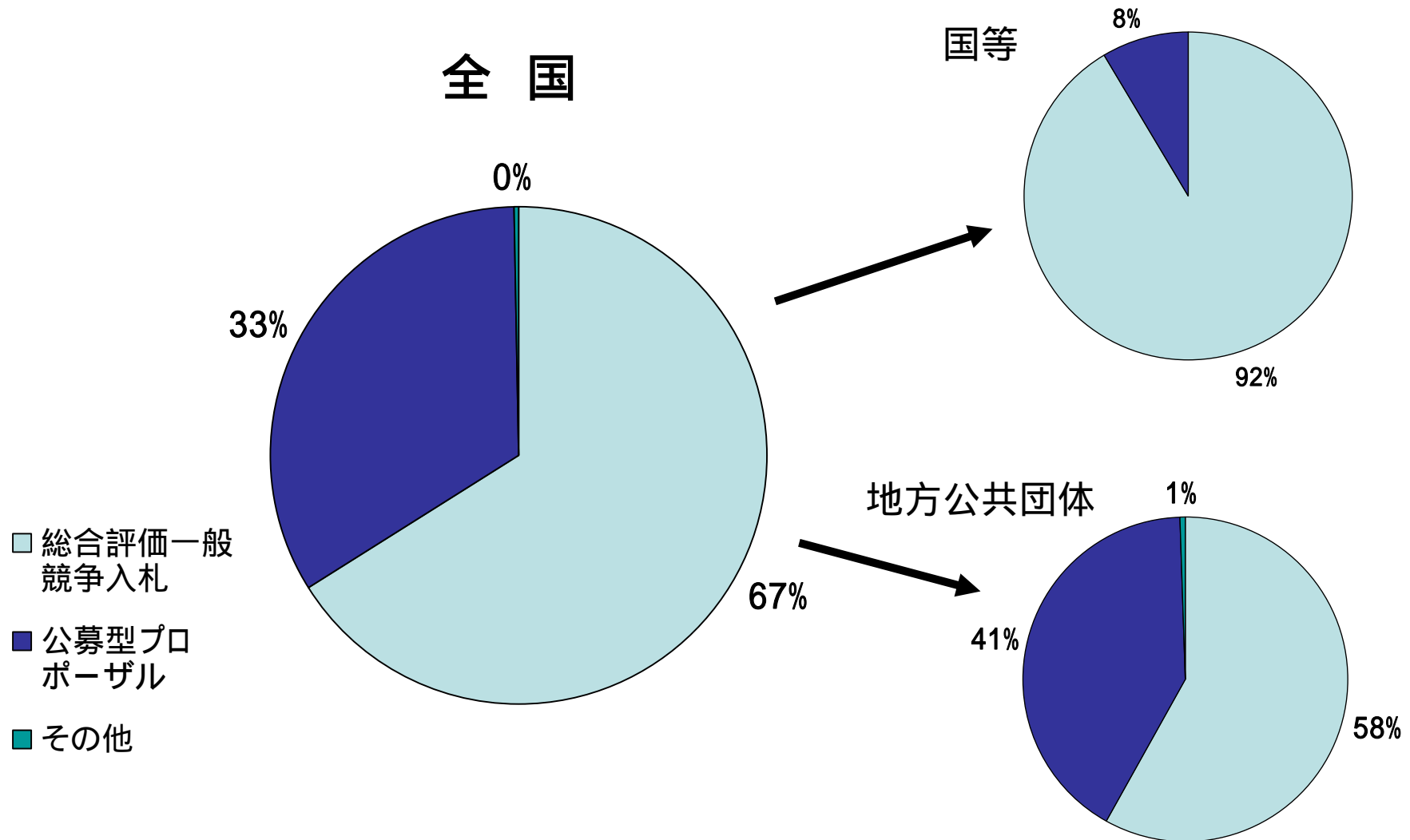


PFI導入により、国、地方公共団体、公共法人を通じた国全体の財政再建に寄与

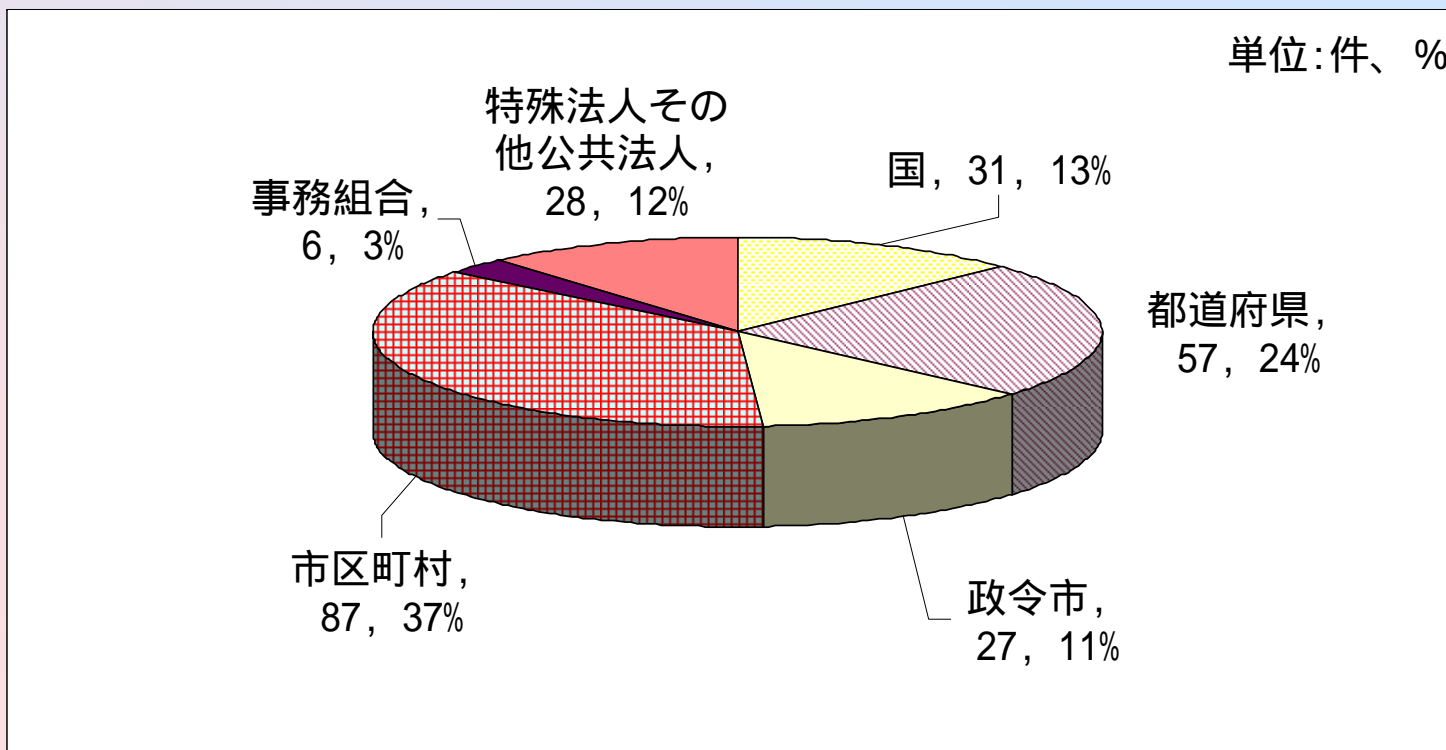
資料を基に内閣府PFI推進室が作成。  
(以下特に出典の引用のないものは同様)

# 事業者選定方式について

(平成18年8月31日現在)



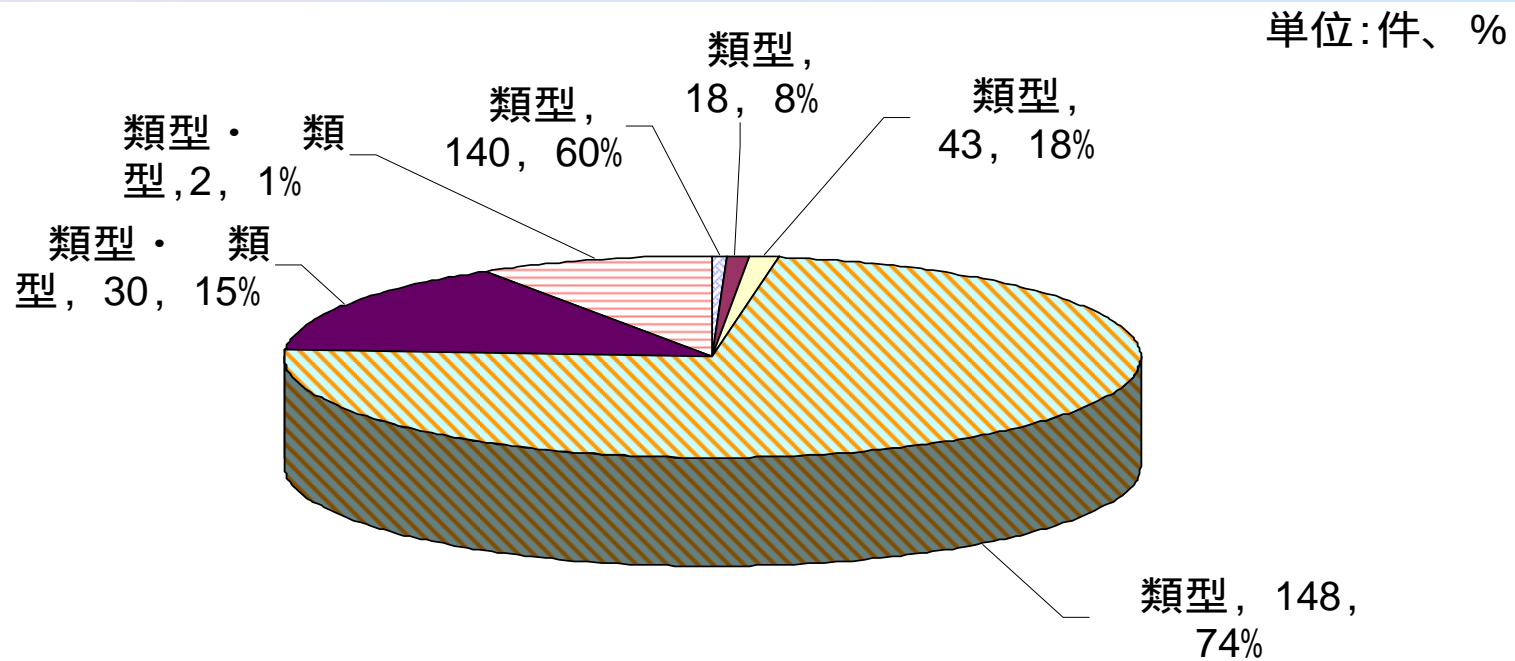
# 管理者等別事業数



(平成18年8月31日現在)



# 事業費の回収方法による類型別事業数



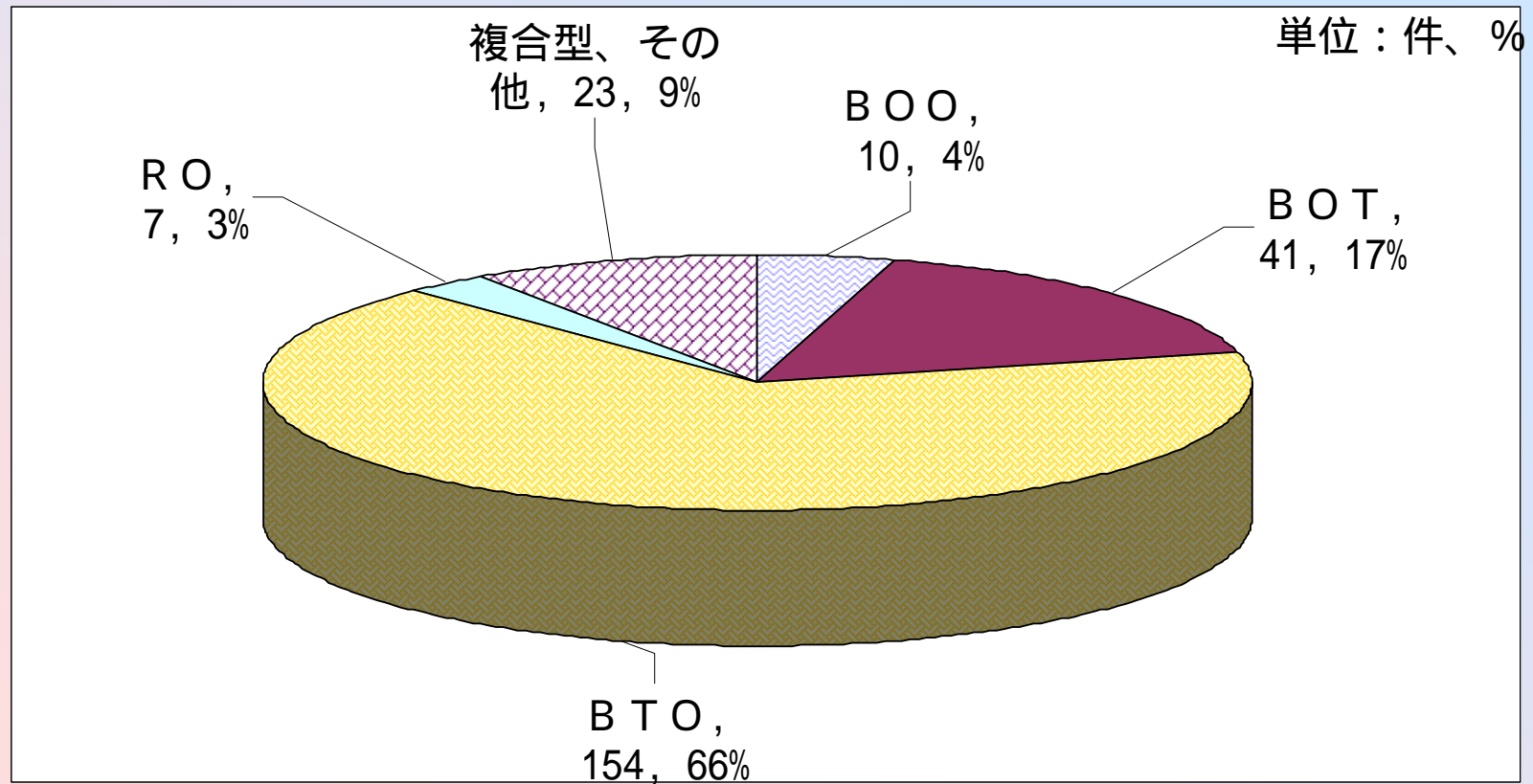
類型 事業費の全部について、選定事業者が提供する公共サービスの対価として管理者等が選定事業者を支払う類型。

類型 公共サービスの受益者からの料金収入をもって選定事業者が事業費の全額を賄う類型。

類型 類型と 類型のミックス型。

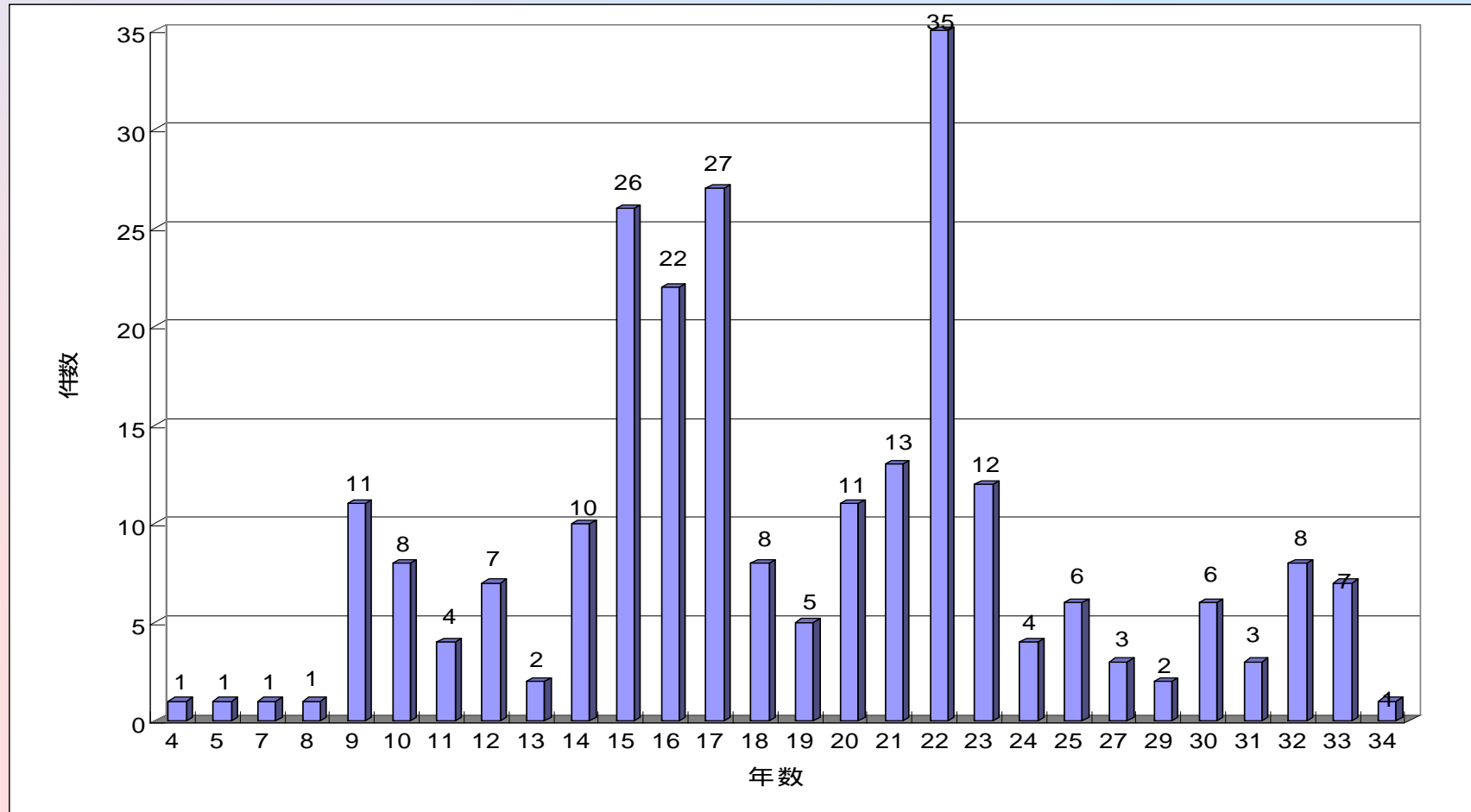
(平成18年8月31日現在)

# 施設の所有形態による類型別事業数



(平成18年8月31日現在)

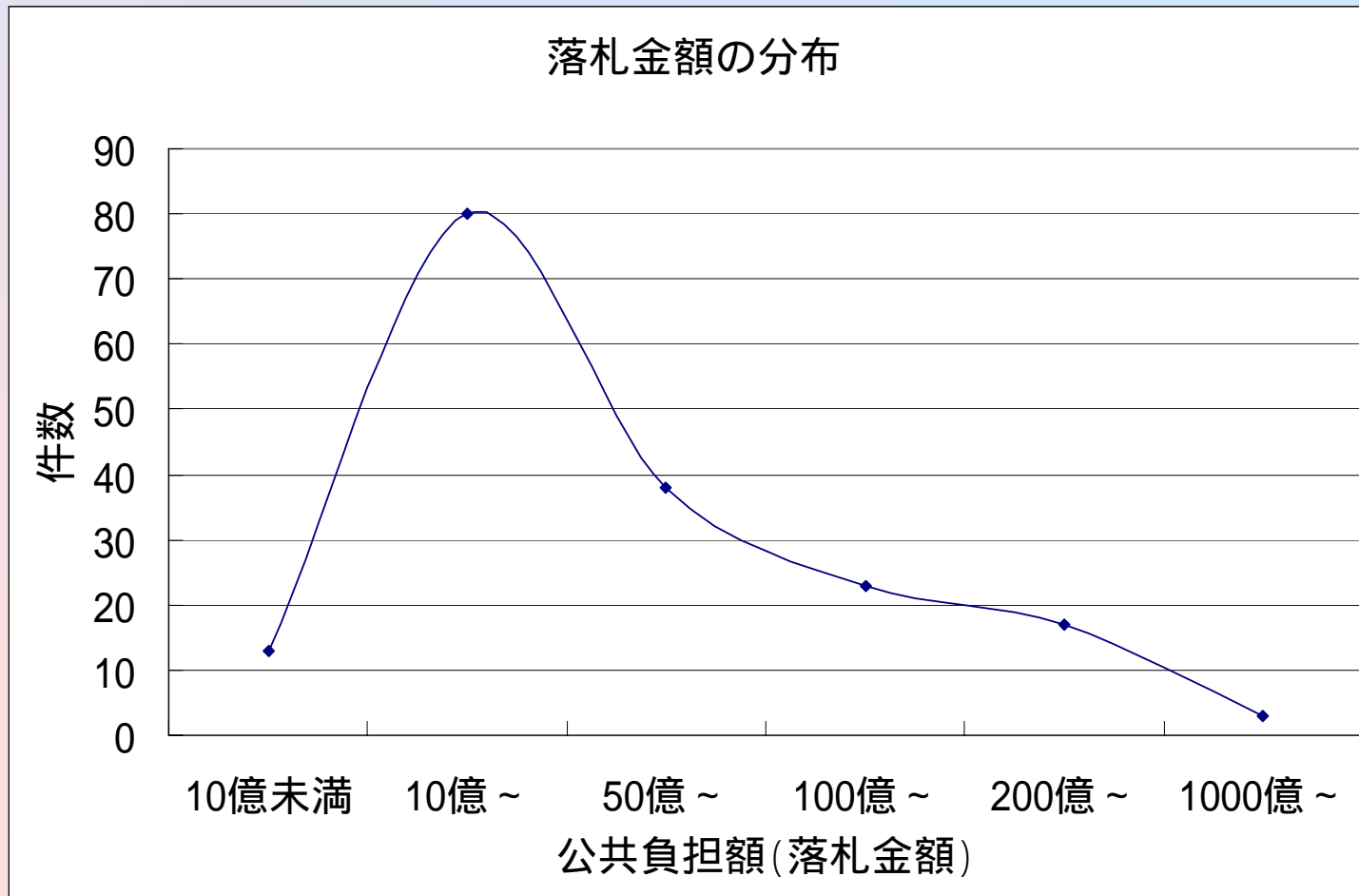
# 事業期間別事業数



(平成18年8月31日現在)

# 落札金額の分布

平成18年8月31日現在



出典：各発注者公表資料より内閣府PFI推進室作成

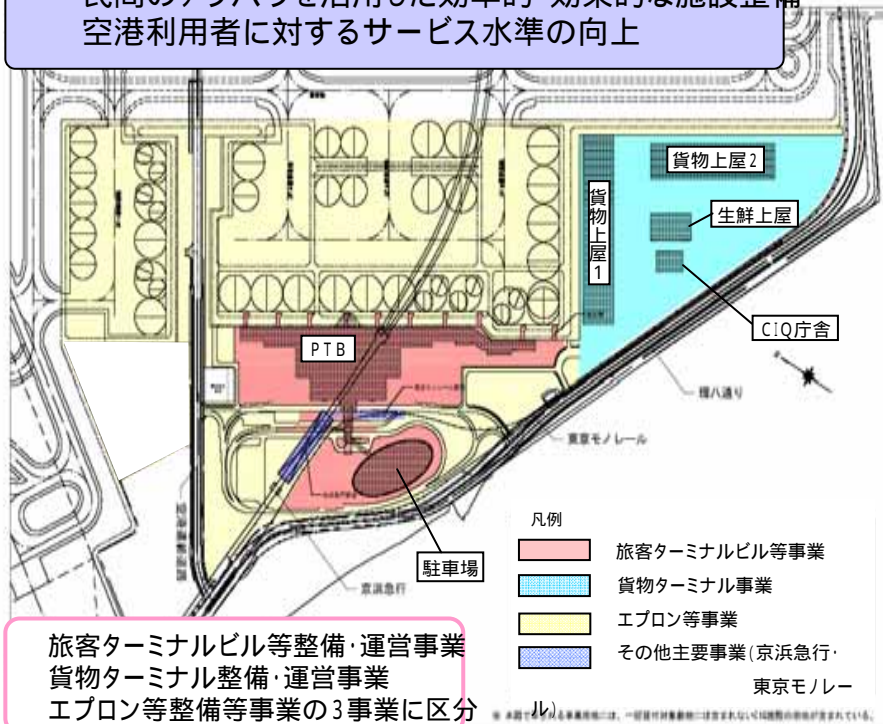
## PFI事業の最近の進展状況例

事業名	公共施設等の管理者等	落札者等決定日
美祢社会復帰促進センター整備・運営事業	法務省	平成17年4月22日
衆議院新議員会館整備等事業	衆議院・国土交通省	平成17年11月30日
参議院新議員会館整備等事業	参議院・国土交通省	平成17年11月30日
東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業	国土交通省	平成18年4月21日
東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業	国土交通省	平成18年4月21日
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	国土交通省	平成18年1月31日
多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター(仮称)整備等事業	東京都	平成18年1月31日

# 東京国際空港(羽田)国際線地区の整備について

## PFI手法を活用した国際線地区の整備・運営

民間のノウハウを活用した効率的・効果的な施設整備  
空港利用者に対するサービス水準の向上



## スケジュール(予定)

平成17年4月15日	実施方針の公表
平成17年6月29日	特定事業の選定
7月29日	事業者の公募(入札公告)
平成18年3月24日	エプロン等事業の事業契約締結
7月7日	旅客・貨物ターミナル事業の事業契約締結
	S P Cによる整備
平成21年中	供用開始

## 国際線地区の整備手法について

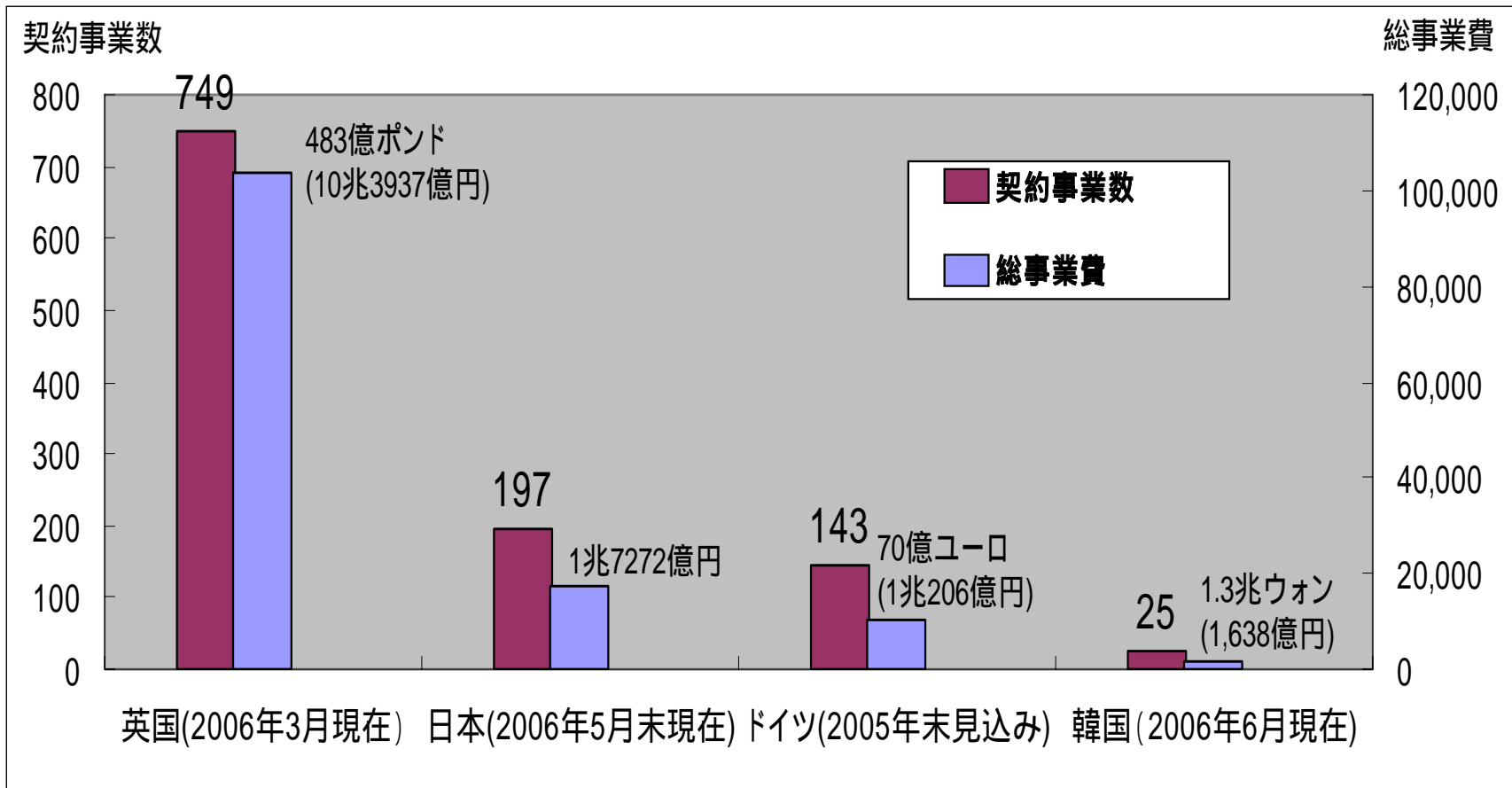
	旅客ターミナルビル等 整備・運営事業	貨物ターミナル 整備・運営事業	エプロン等 整備等事業
施設概要	旅客ターミナルビル 駐車場等	貨物上屋、トラックヤード等	エプロン、構内道路等
業務概要	旅客ターミナルビル等の 運営、設計、施工監理、 維持管理	貨物ターミナルの 運営、設計、施工監理、 維持管理	エプロン等の 設計、施工、維持管理
事業方式	独立採算型 (国費は投入せず、SPCがP S F C(旅客取扱施設使用料や テナント料収入等により施設整備費等を回収する。)		サービス購入型 (国が施設整備費等の 対価を支払う。)
事業期間	約30年間		
事業者の 選定方式	公募型プロポーザル (基本的には、ターミナルの運営面を中心に評価選定)		総合評価一般競争入札 (エプロン等の施設整備費を 重視して選定)

(注)ターミナルの運営事業者建設施工者の選定手続を分離し、競争促進を図る。  
建設施工者については、SPCが一般競争入札により選定する方式を採用すること  
ターミナル建設費の低減を図る。

## 特別目的会社(S P C)について

	旅客ターミナルビル等 整備・運営事業	貨物ターミナル 整備・運営事業	エプロン等 整備等事業
特別目的会社 (S P C)	東京国際空港ターミナル 株式会社  代表企業 日本空港ビルデング(株)	東京国際エアカーゴ ターミナル株式会社  代表企業 三井物産(株)	羽田空港国際線エプロン PFI株式会社  代表企業 大成建設(株)

# 英国、日本、ドイツのPPP / PFI比較



出典:英国については、英国財務省(HM Treasury)調べ

日本については、内閣府調べ

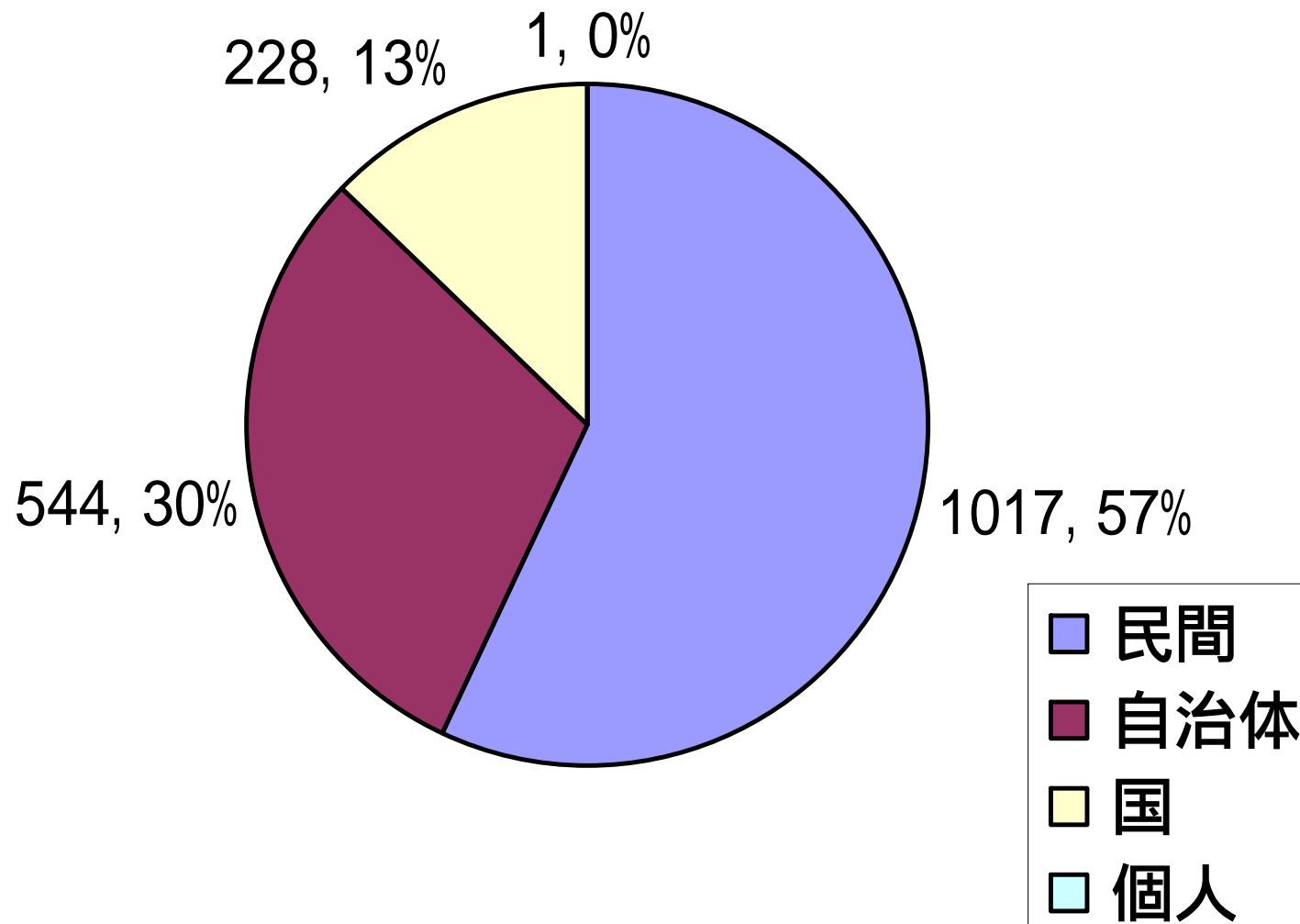
ドイツについては、連邦交通建設都市開発省PPPタスクフォース委託調査による

韓国については、韓国企画予算処調べ(ただし、着工済みの件数のみを計上)

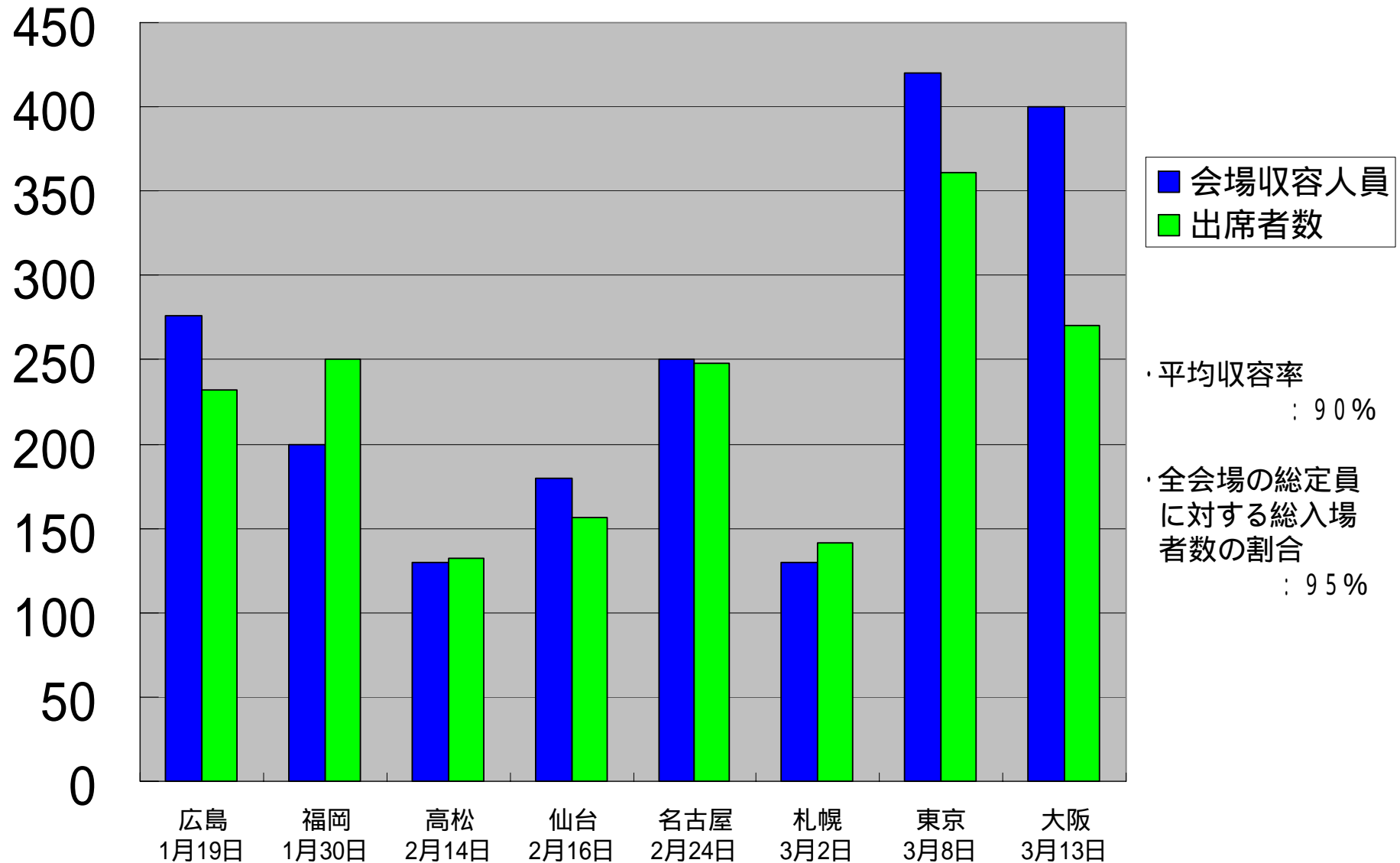




## PFIの現状と課題セミナー 出席者内訳



# PFIの現状と課題セミナー 出席状況



# 日韓定期PFI推進交流会議

## 1. 経緯:

- ・平成17年11月、韓国において開催されたIMF PPPセミナーにおいて、韓国企画予算処より、内閣府出席者に対し、PFIに関する日韓の定期的な情報交換の場を設けてはどうか、との提案あり。
- ・内閣府と企画予算処の間で、情報交換を目的とした会議について合意し、平成18年5月26日、MOU(覚書)を取り交わしたもの。

## 2. 開催方法:

- ・会議は、原則として年1回の頻度で日本国及び大韓民国において交互に開催。
- ・第1回会議は平成18年7月24日、25日に東京で開催。
- ・第2回会議は平成19年にソウルで開催予定。

## 3. 第1回会議内容:

- 24日 両国のPFIに関する現状と課題について  
(内閣府/企画予算処(韓国))  
両国のPFI実施事業について各省庁情報交換
- 25日 PFI事業の現地視察



## 参加省庁:

日本側:

内閣府、防衛庁、法務省、  
文部科学省、国土交通省

韓国側:

企画予算処、建設交通部、  
教育人的資源部、国防部、  
海洋水産部、韓国開発研究院